

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セガ

(391049)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第45期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社セガ

【英訳名】 SEGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小口久雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田1丁目2番12号

【電話番号】 03-5736-7111

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 山崎昇一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田1丁目2番12号

【電話番号】 03-5736-7111

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 山崎昇一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	266,194	339,055	242,913	206,334	197,223
経常利益 または経常損失(△) (百万円)	△7,279	△44,271	△52,736	12,471	7,783
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	△42,880	△42,880	△51,729	△17,829	3,054
純資産額 (百万円)	80,640	80,724	91,687	83,570	86,886
総資産額 (百万円)	425,613	375,341	284,465	243,910	222,067
1株当たり純資産額 (円)	781.26	659.03	644.32	548.40	560.40
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△425.27	△390.57	△341.58	△119.15	19.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	18.71
自己資本比率 (%)	18.9	21.5	32.2	34.3	39.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	3.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△8,801	△73,970	9,349	34,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△1,848	7,920	△8,477	14,000
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△21,613	4,464	13,488	1,047
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	98,325	37,632	52,750	101,361
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(一)	4,583 (7,461)	3,866 (6,511)	3,472 (6,718)	3,469 (6,788)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は当期純損失のため記載しておりません。また、第41期から第44期までの自己資本利益率および株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

3 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および同適用指針の適用にともなう影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

4 第41期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローに関連する項目は記載しておりません。

5 従業員数および平均臨時雇用者数は第42期から記載しております。

6 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	214,546	272,585	192,713	106,550	100,042
経常利益 または経常損失(△) (百万円)	431	△35,715	△17,762	4,718	1,944
当期純損失 (百万円)	33,383	36,799	87,240	20,766	2,536
資本金 (百万円)	42,109	64,149	117,918	125,406	127,582
発行済株式総数 (千株)	103,219	122,495	162,398	172,262	174,945
純資産額 (百万円)	100,636	105,524	127,069	79,966	78,631
総資産額 (百万円)	417,762	363,105	295,492	214,557	180,634
1株当たり純資産額 (円)	974.98	861.45	782.46	524.74	507.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	39 (16)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失 金額 (円)	331.08	335.17	559.05	138.66	16.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	29.1	43.0	37.3	43.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,974 (—)	3,073 (7,361)	2,733 (6,259)	839 (2,269)	851 (330)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第41期から第45期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は当期純損失のため記載しておりません。また、第41期から第45期までの自己資本利益率、株価収益率および配当性向は当期純損失のため記載しておりません。
- 3 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および同適用指針の適用にともなう影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の重要な会計方針に記載のとおりであります。
- 4 第43期の従業員数には、平成13年4月1日付転籍者および特別退職プログラムによる退職者合計1,783人を含んでおります。また、平均臨時雇用者数は第42期から記載しております。
- 5 第44期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

昭和26年4月 リチャード・ディ・スチュワートおよびレイモンド・ジェイ・レメーヤーの両名は主に米軍施設に対し、ジュークボックスおよびスロットマシン等の輸入販売ならびに賃貸の業務を開始いたしました。その後、業務用アミューズメント機器の製造に着手するとともにスロットマシン等の輸出業務も開始し、事業規模を拡大、昭和32年1月サービス ゲームス ジャパン㈱を設立いたしました。

なお、同社は昭和35年6月に解散し、同年同月に同社の業務を継承した日本娯楽物産㈱(販売部門)と、日本機械製造㈱(製造部門)が設立されました。

- 昭和35年6月 日本娯楽物産㈱(当社、資本金9百万円本社東京都品川区西大崎)設立。
- 昭和39年6月 日本機械製造㈱を吸収合併、資本金88百万円となる。
- 昭和40年1月 本店を現在地に移転。
- 昭和40年7月 ゲームセンターを運営していた(有)ローゼン・エンタープライゼスを吸収合併、資本金103百万円となる。
- 昭和44年3月 米国コングロマリット、ガルフ アンド ウエスタン インダストリーズ、インク、傘下となる。
- 昭和59年4月 CSK(コンピューターサービス㈱(現㈱CSK))グループの資本参加によりCSKグループの一員となる。
- 昭和60年3月 当社業務用製品の米国における販売を目的として、当社100%出資子会社セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)設立。
- 昭和61年3月 当社コンシューマ機器の米国における販売を目的として、当社100%出資子会社セガ オブ アメリカ、インク。設立。
- 昭和61年11月 株式を㈱日本証券業協会東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
- 昭和62年8月 海外子会社の再編成を目的として、当社100%出資子会社セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)の株式100%をセガ オブ アメリカ、インク。へ売却。
- 昭和63年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成3年7月 コンシューマ機器の欧州地域における販売力強化を目的として、当社100%出資子会社セガ ヨーロッパ グループ リミテッド設立。
- 平成5年3月 パリ証券取引所に上場。
- 平成6年10月 北米におけるコンシューマ機器・業務用機器の販売およびアミューズメント施設運営等の総合的、効率的事業運営を目的として、当社100%出資子会社セガ ホールディングズ U.S.A., インク。設立。
- 平成7年4月 物流部門の合理化を目的として㈱セガ・ロジスティクスサービス(当社出資比率50.0%、現在100%)設立。
- 平成8年3月 欧州コンシューマ機器事業の組織再編成のため欧州のコンシューマ機器部門の持株会社セガ ヨーロッパ グループ リミテッドを解散。同社からセガ ヨーロッパ リミテッドの株式を100%取得。
- 平成9年3月 セガ ホールディングズ U.S.A., インク。の清算にともない、同社からセガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)の株式を100%取得。
- 平成10年6月 執行役員制を導入。
- 平成11年9月 国内におけるネットワーク事業の展開のためインターナショナル・インベストメント㈱(平成12年4月に㈱ISA0に社名変更)の発行済株式30%を取得。
- 平成11年10月 米国におけるネットワーク事業の展開のためセガ ドット コム、インク。(当社出資比率44.1%、現在100%出資)設立。
- 平成12年4月 当社のソフトウェア研究開発部門を分社し、100%出資の子会社として㈱ワウエンターテイメント、㈱ヒットメーカー、㈱アミューズメントヴィジョン、㈱セガ・ロッソ、㈱スマイルビット、㈱オーバーワークス、㈱ソニックチーム、㈱ユナイテッド・ゲーム・アーティスツ、㈱ウェーブマスター(出資比率 現在85.3%)を設立。
- 平成12年10月 アミューズメント施設運営部門を当社100%出資子会社㈱セガ・アミューズメント 東京、㈱セガ・アミューズメント関西、㈱セガアミューズメント東日本、㈱セガアミューズメント東海、㈱セガアミューズメント西日本に営業譲渡。
- 平成12年11月 社名を㈱セガ・エンタープライゼスより㈱セガに変更。
- 平成14年10月 北米地域の子会社再編。それに先立ち、同年8月にセガ アミューズメンツ U.S.A., インク。を、同年9月にセガ ホールディングス U.S.A., インク。を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社ならびに子会社56社および関連会社8社から構成されており、アミューズメント機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設運営、コンシューマ機器の開発・製造・販売の3つの事業を基盤とした総合的アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりあります。

○アミューズメント機器販売事業

日本におきましては、㈱セガの直接子会社である、㈱セガ・ミュージック・ネットワークスがカラオケ関連商品の製造・販売を行っております。欧州地域におきましては、セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッドがアミューズメント機器製造・販売を行っております。北米におきましては、セガ アミューズメント U.S.A., インク. が販売事業を展開しております。また、ゲーミング機器販売事業につきましては、欧州地域におきましては、SGE ホールディングス リミテッドおよびその直接子会社であるJPM インターナショナル リミテッド他2社が、また北米におきましては、セガ ゲーミング テクノロジー, インク. がゲーミング機器の販売を展開しております。

○アミューズメント施設運営事業

日本におきましては、㈱セガアミューズメントがアミューズメント施設運営を展開しております。米国におきましては、セガ ゲームワークス L.L.C. がアミューズメント施設運営を展開しております。

○コンシューマ事業

日本におきましては、㈱セガ・ミュージック・ネットワークスが情報端末向けコンテンツサービスを行っております。また、㈱セガトイズは玩具の開発・製造・販売を行っております。

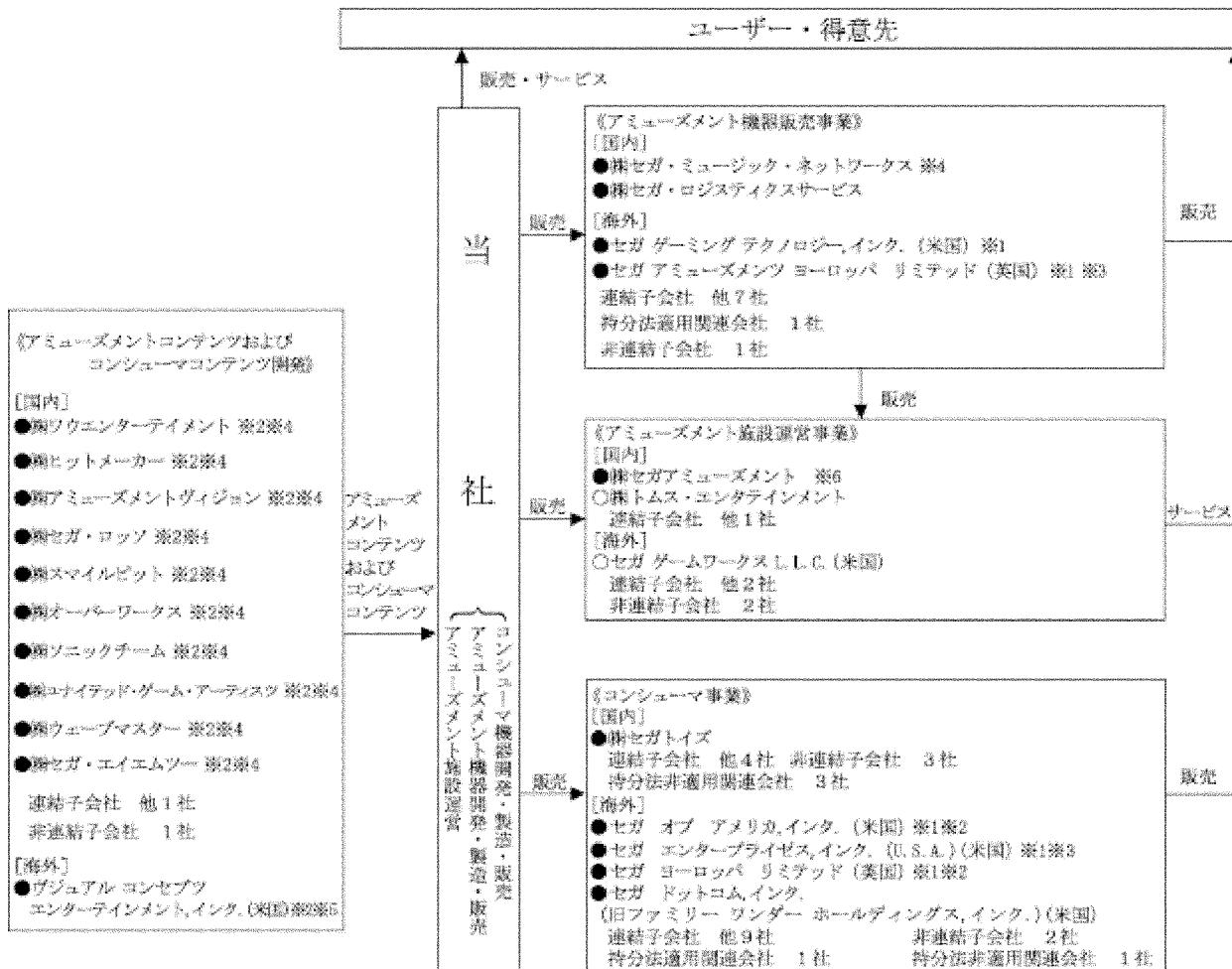
欧州地域におきましては、セガ ヨーロッパ リミテッドが欧州各国の販売子会社であるセガ フランス S.A.、セガ ゲゼルシャフト ファービデオスピール m.b.H.、セガ コンシューマ プロダクト S.A.を取りまとめております。北米地域におきましては、米国のセガ オブ アメリカ, インク. が販売を展開しております。

米国におきましては、コンシューマ機器販売会社でもあるセガ オブ アメリカ, インク. およびヴィジュアルコンセプツ エンターテインメント, インク. がコンシューマ機器ソフトの開発を行っております。

なお、日本におきましては、㈱ワウエンターテイメント、㈱ヒットメーカー、㈱アミューズメントヴィジョン、㈱セガ・ロッソ、㈱スマイルビット、㈱オーバーワークス、㈱ソニックチーム、㈱エナイトッド・ゲーム・アーティスツ、㈱ウェーブマスターおよび㈱セガ・エイエムツーがアミューズメント機器ソフトおよびコンシューマ機器ソフトの開発を行っております。

非連結子会社につきましては、主なものとして台湾においてアミューズメント施設の運営を行っているセガ アミューズメント タイ완 リミテッド、日本でコンシューマ機器分野におけるゲームソフトの開発を行っているシムス㈱といった子会社等があります。

なお、当企業集団の事業運営における提出会社(当社)および関係会社の関係を図示すると次のとおりであります。



(注) 1 ※ 1は当社の直販であります。

※ 2の会社に対して当社は製品の開発を委託しております。

※ 3の会社に対して当社は製品の外注委託または製品の購入をしております。

※ 4はアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営しております。

※ 5はコンシューマ事業を運営しております。

※ 6は当期首において下記4社を合併しております。

㈱セガ・アミューズメント関西、㈱セガアミューズメント東日本、㈱セガアミューズメント東海、㈱セガアミューズメント西日本

2 ●は連結子会社、○は持分法適用関連会社であります。

3 上記の他に有価証券投資運用を行っておりますオーエス キャピタル U.S.A., インク. (連結子会社) および米国子会社群の統括を行っております純粹持株会社であるセガ ホールディングス U.S.A., インク. (連結子会社) があります。

4 平成14年10月の北米地域の子会社の再編に先立ち、同年8月にセガ アミューズメント U.S.A., インク. を、同年9月にセガ ホールディングス U.S.A., インク. を設立しております。なお、セガ アミューズメント U.S.A., インク. は、アミューズメント機器販売事業に含めております。また、この再編にともない、セガ エンタープライゼス, インク. (U.S.A.) の事業をアミューズメント機器販売事業からコンシューマ事業へ変更いたしました。

5 公開連結子会社名と公開市場名

㈱セガトイズ 店頭(JASDAQ)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セガ ホールディングス U.S.A., インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 0	北米における事業 統括会社	100	役員の兼任 3名
セガ アミューズメント U.S.A., インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 0	アミューズメント 機器販売事業	(100)	アミューズメント機器の販売等 リース契約による建物賃借料の 支払保証 役員の兼任 2名
セガ エンターブライゼス, インク. (U.S.A.) ※1	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 110,000	コンシューマ事業	(100)	役員の兼任 1名
セガ オブ アメリカ, インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 41,900	コンシューマ事業	(100)	コンシューマ製品等の販売等 リース契約による建物賃借料の 支払保証 資金援助 長期貸付金5,340百万円 役員の兼任 1名
ヴィジュアル コンセプツ エンターテインメント, インク.	米国 カリフォルニア州 サンラファエル	千USドル 3,008	コンシューマ事業	(100)	リース契約による建物賃借料の 支払保証 役員の兼任 1名
セガ ドットコム, イン ク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 0	コンシューマ事業	100	コンシューマ製品等の販売等 資金の援助 長期貸付金4,086百万円
セガ ヨーロッパ リミテッド ※1	英国 ロンドン	千Stgポンド 215,901	コンシューマ事業	100	コンシューマ製品等の販売等 資金援助 長期貸付金19,743百万円 役員の兼任 1名
セガ フランス S.A.	フランス アルクイユ	千ユーロ 38	コンシューマ事業	(100)	
セガ ゲゼルシャフト ファービデオスピール m.b.H.	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 1,533	コンシューマ事業	(100)	
セガ コンシューマ プロダクツ S.A.	スペイン マドリッド	千ユーロ 1,502	コンシューマ事業	(100)	
セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッド	英国 ニューモルデン	千Stgポンド 15,620	アミューズメント 機器販売事業	(100)	アミューズメント機器の販売等 役員の兼任 1名
JPM インターナショナル リミテッド	英國 カーディフ	千Stgポンド 8,202	アミューズメント 機器販売事業	(100)	
エース コイン エクイップメント リミテッド	英国 カーディフ	千Stgポンド 585	アミューズメント 機器販売事業	(100)	役員の兼任 1名
クリスタル レジャー リミテッド	英国 カーディフ	千Stgポンド 268	アミューズメント 機器販売事業	(100)	役員の兼任 1名
株セガトイズ ※2	日本国 東京都台東区	百万円 516	コンシューマ事業	60	コンシューマ製品等の販売等 役員の兼任 1名
株ワエンターインメン ト	日本国 東京都渋谷区	百万円 120	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任 2名
株ヒットメーカー	日本国 東京都大田区	百万円 140	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任 2名
株アミューズメントヴィ ジョン	日本国 東京都大田区	百万円 60	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任 2名
株セガ・ロッソ	日本国 東京都大田区	百万円 40	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 資金の援助 短期貸付金50百万円 役員の兼任 2名
株スマイルビット	日本国 東京都大田区	百万円 120	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 資金の援助 短期貸付金245百万円 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
株オーバーワークス	日本国 東京都大田区	百万円 100	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任1名
株ソニックチーム	日本国 東京都大田区	百万円 80	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任1名
株ユナイテッド・ ゲーム・アーティスツ	日本国 東京都渋谷区	百万円 40	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 資金の援助 短期貸付金716百万円 役員の兼任1名
株ウェーブマスター	日本国 東京都大田区	百万円 12	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	85	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 資金の援助 短期貸付金112百万円 役員の兼任1名
株セガ・エイエムツー	日本国 東京都大田区	百万円 102	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任2名
株セガ・ミュージック・ ネットワークス	日本国 東京都大田区	百万円 400	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	ロイヤリティの受取 銀行借入についての保証 役員の兼任3名
株セガ・ロジスティクス サービス	日本国 東京都大田区	百万円 200	アミューズメント 機器販売事業	100	物流関連費用の支払等 役員の兼任2名 資金の援助 短期貸付金300百万円 長期貸付金300百万円
株セガアミューズメント ※1	日本国 東京都大田区	百万円 1,000	アミューズメント 施設運営事業	100	アミューズメント機器の販売等 銀行借入についての保証 資金の援助 長期貸付金9,167百万円 役員の兼任2名
その他20社					
(持分法適用関連会社)					
セガ ゲームワークス L. L. C.	米国 カリフォルニア州 ユニバーサルシティ	千USドル 166,156	アミューズメント 施設運営事業	(38)	ロイヤリティの受取 リース契約による建物賃借料の 支払保証
株トムス・エンタテイン メント ※2	日本国 愛知県名古屋市中区	百万円 8,816	アミューズメント 施設運営事業	22	アミューズメント機器の販売等 役員の兼任1名
その他2社					
(その他の関係会社)					
株CSK ※2	日本国 東京都新宿区	百万円 69,034	情報サービス 等	(被所有割合) 25	社内情報システムの開発委託等 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ※1は特定子会社に該当しております。
 3 ※2は有価証券報告書を提出しております。
 4 その他の関係会社は議決権の被所有割合を記載しております。
 5 株セガアミューズメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株セガアミューズメント

(1) 売上高	65,556百万円
(2) 経常利益	6,974百万円
(3) 当期純利益	3,647百万円
(4) 純資産額	9,253百万円
(5) 総資産額	44,599百万円

- 6 議決権の所有または被所有割合の括弧内は間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アミューズメント機器販売事業	1,099 (205)
アミューズメント施設運営事業	873 (6,315)
コンシューマ事業	1,364 (267)
全社(共通)	133 (1)
合計	3,469 (6,788)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
851(330)	35.4	8.5	5,155

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社ではJAMセガ労働組合および全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

アミューズメント機器販売事業の国内につきましては、新しい遊び方を提案した新製品や定番商品、プライズ景品等、あらゆるジャンルの商品を供給することにより期初計画を大幅に上回る実績を上げることができました。特に、トレーディングカードを利用した「ワールドクラブ チャンピオンフットボール シリエA 2001-2002」はアミューズメント業界を牽引する大型商品となりカードの販売も含めて大きく収益に貢献いたしました。この他、ビデオゲーム機では「バーチャファイター4 エボリューション」、「頭文字D アーケードステージ バージョン2」が好調であり、またアミューズメント業界の新規店舗開設が増加したことから、人気商品の「スターホース2002」や定番商品である「UFOキャッチャー7」、各種のプリントシール機や消耗品の販売が増加したことにより大きく業績に貢献いたしました。プライズ販売につきましても、魅力的なキャラクタ一景品を提供するとともに他社とのコラボレーションによるプライズ業界の健全化を率先して行いトップシェアを獲得することができました。海外につきましては、現地法人の構造改革を進め黒字体质の基礎固めはできましたが、全般的に市場に見合った商品の投入ができず損失を計上することとなりました。この結果、売上高61,343百万円(前連結会計年度比16.5%増)、営業利益10,892百万円(同456.7%増)となりました。

アミューズメント施設運営事業におきましては、期初はワールドカップの開催や猛暑の影響を受け一時的に集客が分散いたしましたが、その後業界全体を牽引した「ワールドクラブ チャンピオンフットボール シリエA 2001-2002」や「バーチャファイター4 エボリューション」の投入や質の高い店舗運営により堅調に推移いたしました。また、プリントシール機シリーズである「純心美写」、「幻想美写」等が継続的に好調さを保ち、新規ユーザーの取り込みにより収益に貢献いたしました。この結果、売上高69,330百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益8,049百万円(同0.8%減)となりました。

コンシューマ事業におきましては、当連結会計年度の家庭用ゲームソフトの販売本数は、日本は36タイトル244万本、米国38タイトル560万本、欧州32タイトル262万本、合計106タイトル1,066万本となりました。国内市場におきましては、「サクラ大戦～熱き血潮に～」(PS2)、「Shinobi」(PS2)、「プロ野球チームをつくろう！2」(PS2)が、米国市場におきましては、「NFL 2K3」(PS2, Xbox, GC)、「NBA 2K3」(PS2, Xbox, GC)、「NCAA College Football 2K3」(PS2, Xbox, GC)等のスポーツタイトルおよび「Shinobi」(PS2)、「Super Monkey Ball 2」(GC)、「Sonic Mega Collection」(GC)が、欧州市場におきましては、「Crazy Taxi 3」(Xbox)、「ファンタシースターオンライン エピソード1 & 2」(GC)が健闘いたしましたが、期初の計画を大きく下回る結果となりました。特に、米国市場における「NFL 2K3」をはじめとしたスポーツタイトルは計画を大きく下回り当事業の損失の大きな要因となりました。PC用ソフトの「Typing of the Dead」のニューバージョンは前作と合わせ累計12万本のヒットとなり、定番ソフトとして定着いたしました。この結果、売上高66,549百万円(前連結会計年度比21.8%減)、営業損失8,570百万円(前連結会計年度は営業利益5,578百万円)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は197,223百万円(前連結会計年度比4.4%減)、うち国内事業の売上高は163,425百万円(同2.1%増)、海外事業の売上高は33,798百万円(同26.9%減)となりました。利益面につきましては、営業利益9,296百万円(同34.5%減)、経常利益7,783百万円(同37.6%減)、当期純利益3,054百万円(前連結会計年度は純損失17,829百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ48,610百万円増加し、101,361百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は34,232百万円(前連結会計年度比266.1%増加)となりました。未払費用の支払による減少7,745百万円等の減少要因がありましたが、受贈財産処分等による収支18,888百万円、売上債権の回収等による減少12,538百万円等により上記の結果となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は14,000百万円(前連結会計年度に比べ、22,477百万円増加)となりました。有形固定資産の取得による支出7,015百万円等の減少要因がありましたが、定期預金解約による収入10,060百万円、投資有価証券の売却による収入6,946百万円等により上記の結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,047百万円(前連結会計年度比92.2%減少)となりました。短期借入金の純減少額27,339百万円、長期借入金の返済による支出12,817百万円、社債および転換社債の償還による支出9,621百万円等がありましたが、長期借入れによる収入31,565百万円、社債の発行による収入17,631百万円等により上記の結果となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
アミューズメント機器販売事業	36,605	121.7
アミューズメント施設運営事業	—	—
コンシューマ事業	32,384	85.2
合計	68,990	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コンシューマ事業のホームビデオソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
アミューズメント機器販売事業	128	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	—	—	—	—
コンシューマ事業	418	28.0	1	2.3
合計	546	36.5	1	2.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
アミューズメント機器販売事業	61,343	116.5
アミューズメント施設運営事業	69,330	101.2
コンシューマ事業	66,549	78.2
合計	197,223	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成13年4月に発表いたしました「構造改革プラン」にもとづき、事業改革ならびに財務改革を進めております。

アミューズメント機器販売事業では国内市場の活性化とワールドワイドの市場獲得を、アミューズメント施設運営事業では新しい市場の創造とその拡大を、そして、コンシューマ事業におきましては高収益体制の確立を目指すことによって、収益性の向上と財務体質の強化を図っております。

(1) アミューズメント事業戦略

当社はすでに業界ナンバーワンの地位を強固なものとしておりますが、「アミューズメント業界のリーダーとして新しい遊びを創造し、業界全体を活性化し、市場を拡大していく」という理念のもと、新しい遊び方を取り入れた画期的な商品や明るく健康的で心からお客様に楽しんでいただけるようなサービスで業界を牽引してまいります。

アミューズメント機器販売事業につきましては、ビデオゲーム機、メダルゲーム機、プライズ機、プリントシール機等、あらゆる製品カテゴリーにフルラインで製品を開発、供給できる能力を有しております、国内におきましては施設運営市場の動向や嗜好を見極めながら着実な成長を目指し、シェアを拡大してまいります。また、常に新しい遊び方を提案する画期的な新製品を継続的に提供することで、アミューズメント施設を運営する顧客の皆様方と当社の間で戦略を共有するパートナーシップの構築に努め、業界の成長に貢献していく所存であります。

海外販売におきましては、地域の特性に合った製品の販売を通して利益を確保し、売上高の増加を目指すことを基本としておりますが、国内市場で大ヒットいたしました「ダービーオーナーズクラブ」や「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエA 2001-2002」等の新機軸製品が米国、欧州、アジアで高い評価を受けております。これらの従来にない遊び方の製品を海外市場に販売することによって新市場の開拓・育成を図ってまいります。

アミューズメント施設運営事業につきましては、機械・内外装に係る投資や新市場創造を目的とした新規投資等について、明確な投資基準を設定した上で新規出店や既存店舗のリニューアルを行ってまいります。常に明るく楽しい雰囲気を持った店舗の維持・向上を目指し、お客様の視点に立った新しいサービスを展開することによって運営の質の向上を図り、あらゆる年齢層のお客様に楽しんでいただける市場を創造し、発展を牽引できるよう努めてまいります。

(2) コンシューマ事業戦略

当期の家庭用ゲームソフトの販売は期初計画を大きく下回る状況となりましたが、この要因はマルチプラットフォーム体制へ本格的に移行した1年目でもあり、他社との時間的な差を埋められなかつたこと、マーケットに見合ったソフトをタイムリーに供給できなかつたことがあげられます。また、コスト構造が売上高の減少に対してフレキシブルに対応できない固定的な構造であったことが大きな損失を招いた原因であります。

コスト構造の改善につきましては、既に当期中にフラットでスリムな組織体制に変更し、売上に直結した経費構造へと変換しております。従来の固定的な費用の削減と厳格な変動費の管理を行うとともに、営業とマーケティングに資源を集中し「販売力の強化」を図っております。

現在市場では多数のソフトが発売されるにもかかわらず、ごく一部のソフトだけがヒットするというタイトルの寡占化が進みつつあります。したがいまして、当社は日米欧各地域ごとに家庭用ゲームソフト市場のジャンル別特性を十分に考慮した上で最も相応しいタイトルを販売していくべく編成を強化し、販売本数の拡大を図つてまいる所存であります。

そのためには、「商品力の強化」による魅力的なソフト制作が第一義的に重要であると認識しておりますが、他社が真似できない技術と発想の「This is SEGA」に値するような商品の開発・創出ができるようソフト開発部門についても改革、整備を行っていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

家庭用ゲームソフトおよびアミューズメント用ソフトの開発体制として海外も含め11社の子会社にてあらゆるジャンルのソフトを開発しております。

当連結会社年度の研究開発の主な成果および所有する工業所有権の件数は以下のとおりであります。

(1) 研究開発費

当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は27,665百万円であります。

(2) 研究開発の成果

①アミューズメント機器

アミューズメント機器におきましては、従来にない遊び方を提案し市場を牽引する大型機種となった「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエA 2001-2002」や「頭文字D アーケードステージ バージョン2」を発売したほか、新たにショッピングセンター向けのキッズ用機械としての「甲虫王者 ムシキング」や自動車教習所向け運転シミュレータの「セガ・ドライビングシミュレータ」等を市場に投入することができました。

また、次期に発売を予定しておりますカードのコレクション性と多人数対戦のおもしろさを融合した「アヴァロンの鍵」やRPG要素を取り入れた新ジャンルのメダルゲームである「ドラゴントレジャー」、大型可動筐体を使用したハイスピード・レーシングゲームである「F-ZERO AX」等の大型商品およびこれらに使用される要素技術の開発に注力しております。当事業に係る研究開発費は、5,354百万円であります。

②コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフトとしては、マルチプラットフォーム向けの「NFL 2K3」、「NBA 2K3」、「NHL 2K3」等のセガスポーツタイトル、ソニープレイステーション2向けタイトルとして「サクラ大戦～熱き血潮に～」、「Shinobi」、「プロ野球チームをつくろう！2」等を、任天堂ゲームキューブ向けには「ファンタシースターオンライン エピソード1 & 2」、「Super Monkey Ball 2」、「Sonic Mega Collection」等を、また、マイクロソフト社Xbox向けには「Crazy Taxi 3」、「Panzer Dragoon Orta」、「Sega GT 2002」等を発売したほか、次期以降に向けてのビッグタイトルの開発を鋭意進めております。当事業に係る研究開発費は、22,310百万円であります。

(3) 所有する工業所有権の件数

内訳	特許権	実用新案権	商標権	意匠権
取得済み件数	964 (694)	84 (14)	6,500 (4,019)	862 (617)
出願中件数	1,839 (798)	9 (2)	975 (824)	102 (71)
合計	2,803 (1,492)	93 (16)	7,475 (4,843)	964 (688)

(注) 括弧内の数字は海外における件数であり内数となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団における当連結会計年度の設備投資は、アミューズメント機器販売事業においては1,164百万円、アミューズメント施設運営事業においては9,483百万円、コンシューマ事業においては1,451百万円それぞれ行っております。なお、アミューズメント施設運営事業におきまして、アミューズメント施設機器に7,622百万円、アミューズメント施設の内外装工事(アミューズメント施設用備品を含む)に1,324百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			アミューズメント 施設機器	建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	全社(共通) コンシュー マ事業	事務所設備	—	4,432	2,672 (7,488.05)	1,188	8,292	431 (114)
本社3号館 (東京都大田区)	アミューズ メント機器 販売 アミューズ メント 施設運営	事務所設備	—	1,516	1,070 (3,394.76)	441	3,028	352 (16)

(2) 子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			アミューズメント 施設機器	建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
株セガアミュー ズメント (東京都大田区 他)	アミューズ メント 施設運営	アミューズ メント施設	8,898	5,501	—	364	14,763	745 (6,093)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具器具備品であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株セガアミューズ メント東日本支社	埼玉県さいたま市他	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	2,734	—	自己資金	平成15. 4	平成16. 3
株セガアミューズ メント東京支社	東京都大田区他	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	2,058	—	自己資金	平成15. 4	平成16. 3
株セガアミューズ メント東海支社	名古屋市名東区他	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	2,164	—	自己資金	平成15. 4	平成16. 3
株セガアミューズ メント関西支社	大阪府豊中市他	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	1,872	—	自己資金	平成15. 4	平成16. 3
株セガアミューズ メント西日本支社	福岡市博多区他	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント施設機器 および内外装 工事	1,579	—	自己資金	平成15. 4	平成16. 3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	174,945,690	174,945,690	東京証券取引所 (市場第一部) パリ証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	174,945,690	174,945,690	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,136(注) 1	7,643(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,113,600	764,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,465(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月1日～ 平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,465 資本組入額 1,233	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、従業員もしくは、当社または当社子会社との顧問契約にもとづく顧問の地位にあること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではないこと。 (2) 新株予約権の割当を受けた者は、対象者毎に当社取締役会が定める所定の事業計画の達成度に応じた条件に従つてのみ新株予約権を行使できるものとし、その条件の詳細については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で別途締結する新株予約権割当契約に定めるものとすること。この他の条件は、平成14年6月27日開催の当社第44回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、相続その他の処分は認めないこと。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2にもとづく転換社債の転換、商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権の行使および商法第341条ノ8の規定にもとづく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要と認められる範囲において、払込金額は適切に調整されるものとします。

② 旧商法に基づく転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付) (平成11年2月17日)	6,806	1,506.10	754	6,806	1,506.10	754
2004年満期ゼロ・ター ポン円建転換社債 (平成13年6月18日)	45,000	2,398	1,199	45,000	2,398	1,199
計	51,806	—	—	51,806	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月31日 (注)1	2,585	103,219	2,955	42,109	2,953	41,652
平成12年3月31日 (注)2	19,276	122,495	22,040	64,149	22,021	63,674
平成12年4月4日 (注)3	36,000	158,495	50,688	114,837	50,688	114,362
平成13年3月31日 (注)4	3,902	162,398	3,081	117,918	3,077	117,439
平成14年3月31日 (注)5	9,864	172,262	7,487	125,406	7,477	124,916
平成15年3月31日 (注)6	2,683	174,945	2,176	127,582	△122,745	2,171

(注) 1 転換社債の転換による増加であります。

2 転換社債の転換による増加およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加であります。

3 第三者割当増資による増加であります。

割当先 株CSK

大川功氏

発行価額 2,816円

資本組入額 1,408円

4 転換社債の転換による増加およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)であります。

5 転換社債の転換による増加およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加(平成13年4月1日～平成14年3月31日)であります。

6 転換社債の転換による増加およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加(平成14年4月1日～平成15年3月31日)であります。

資本準備金の減少額は、前期決算の損失処理による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	84	64	937	346	57	98,679	100,111	—
所有株式数(単元)	3	273,232	42,325	524,802	215,584	307	688,941	1,744,887	456,990
所有株式数の割合(%)	0.00	15.62	2.42	30.01	12.32	0.02	39.63	100	—

(注) 1 自己株式19,904,361株は、「個人その他」の欄に199,043単元および「単元未満株式の状況」に61株含まれております。なお、自己株式19,904,361株は株主名簿上の株式の数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は19,903,561株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,324単元および40株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社CSK	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	39,148	22.4
株式会社セガ	東京都大田区羽田1丁目2番12号	19,904	11.4
パンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル(エクイティ)	英国ロンドン	6,289	3.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,751	2.7
株式会社オード・エス・キャピタル	東京都渋谷区恵比寿1丁目24番15号	3,384	1.9
日本マスター・トラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,267	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,074	1.8
財団法人中山隼雄科学技術文化財団	東京都港区白金台3丁目4番12号	2,400	1.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,200	1.3
株式会社エス・エス・プランニング	東京都渋谷区恵比寿1丁目24番15号	2,090	1.2
計	—	86,510	49.6

(注) 1 当社が所有している株式については、商法第241条第2項の規定により議決権がありません。

2 当社が所有している株式には、実質的に保有していない株式が0千株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,903,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,585,200	1,545,852	—
単元未満株式	普通株式 456,990	—	—
発行済株式総数	174,945,690	—	—
総株主の議決権	—	1,545,852	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が332,200株(議決権3,322個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セガ	東京都大田区羽田 1丁目2番12号	19,903,561	—	19,903,561	11.4
計	—	19,903,561	—	19,903,561	11.4

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)あります。

なお、当該株式数には上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、当社および当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることおよび今後の新たな人材確保のために使用することを目的として、株主以外の者に対して、業績連動型ストックオプションの目的で特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであり、内容は次のとおりであります。

なお、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものについては、(2) 新株予約権等の状況

①新株予約権に記載されております。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分	当社および当社子会社の取締役および従業員ならびに当社または当社子会社との顧問契約にもとづき経営方針等に関し当社または当社子会社に助言する顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,500,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～平成19年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、従業員もしくは、当社または当社子会社との顧問契約にもとづく顧問の地位にあること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではないこと。 (2) 新株予約権の割当を受けた者は、対象者毎に当社取締役会が定める所定の事業計画の達成度に応じた条件に従つてのみ新株予約権を行使できるものとし、その条件の詳細については、当社と新株予約権を行使できるものとし、その条件の詳細については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で別途締結する新株予約権割当契約に定めるものとすること。この他の条件は、平成15年6月27日開催の当社第45回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、相続その他の処分は認めないこと。

(注) 1 平成15年6月27日開催の当社第45回定時株主総会終結後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数においてのみ行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じて調整を必要とする場合には、新株予約権の目的たる株式の数は必要と認められる範囲において適切に調整されるものとします。

なお、調整の結果生じる1株未満の株式は切捨てるものとします。

2 最初の新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値とします。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2にもとづく転換社債の転換、商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権の行使および商法第341条ノ8の規定にもとづく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要と認められる範囲において、払込金額は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等または再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
- ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】
該当事項はありません。
- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】
該当事項はありません。
- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
- ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。
- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと位置づけております。継続的な企業価値の向上を通じての利益還元を行うため、成長力の向上、競争力の強化を図る投資に必要な内部留保を確保するとともに、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	3,080	4,520	2,380	2,860	3,300
最低(円)	2,065	1,360	690	1,375	620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	2,240	1,575	1,350	1,219	949	824
最低(円)	1,390	808	1,042	800	620	662

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	—	佐 藤 秀 樹	昭和25年11月5日生	昭和46年4月 平成元年7月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年11月 平成13年3月 平成15年6月	当社入社 取締役研究開発本部副本部長 常務取締役ハードウェア開発設計 本部長 常務執行役員コンシューマ事業統 括本部副統括本部長兼コンシュー マ開発生産本部管掌 専務取締役事業開発部・アジア営 業部・PC営業部・モバイル営業 部・知的財産権部・キャラクター 部管掌 代表取締役副社長 代表取締役社長 取締役会長(現任)	12
代表取締役 社長	—	小 口 久 雄	昭和35年3月5日生	昭和59年4月 平成5年5月 平成11年5月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年9月 平成15年6月	当社入社 第三AM研究開発部長 第三ソフト研究開発部長 ㈱ヒットメーカー代表取締役社長 (現任) 当社執行役員 常務執行役員 常務執行役員編成局長 代表取締役社長(現任) (他の会社の代表状況) ㈱ヒットメーカー代表取締役社長 セガ オブ アメリカ, インク. Chairman&CEO セガ ヨーロッパ リミテッド Chairman&CEO	—
取締役	—	香 山 哲	昭和35年6月20日生	昭和60年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成11年7月 平成12年11月 平成13年2月 平成13年6月 平成15年6月	㈱リクルート入社 ㈱マリーガルマネジメント設立取 締役 ㈱メディアファクトリー取締役 常務取締役 当社特別顧問 特別顧問共同最高執行責任者 (CO-COO) 代表取締役最高執行責任者(COO) 取締役(現任)	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	—	永 井 明	昭和18年8月15日生	昭和38年3月 昭和61年7月 平成2年7月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 取締役営業事業部長 常務取締役AM施設統括本部長 代表取締役常務アミューズメント 施設グループ管掌兼アミューズメ ントテーマパーク事業本部長 専務執行役員アミューズメント事 業統括本部副統括本部長兼アミュ ーズメント機器事業本部長兼アミ ューズメント施設事業本部長 専務取締役総合企画部・運営部・ ECS事業推進部・AM管理部・AM経 営企画室管掌 代表取締役専務執行役員 取締役(現任) (他の会社の代表状況) ㈱セガ・ミュージック・ネットワ ークス代表取締役会長兼社長 ㈱セガアミューズメント代表取締 役会長兼社長	38
取締役	—	鈴 木 久 司	昭和16年11月17日生	昭和37年3月 昭和62年7月 平成元年7月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年6月	当社入社 取締役研究開発本部長 常務取締役研究開発本部長 専務取締役アミューズメント R&D・生産本部管掌兼アミューズ メント研究開発本部長 代表取締役副社長 取締役副社長 ㈱シーエスケイ総合研究所 (現㈱セガ・エイエムツー)代表取 締役社長(現任) 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) ㈱セガ・エイエムツー代表取締役 社長	14
取締役	—	青 園 雅 純	昭和19年9月26日生	昭和43年4月 昭和62年12月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月	野村證券㈱入社 取締役 野村投資顧問㈱(現野村アセッ ト・マネジメント投信㈱)常務取 締役 野村證券㈱常務取締役 ㈱CSK代表取締役副社長 当社取締役副社長 取締役(現任) ㈱CSK代表取締役社長 ㈱CSK代表取締役会長社長執行役 員(現任) (他の会社の代表状況) CSKファイナンス㈱代表取締役社 長(旧CSKベンチャーキャピタル ㈱) ライブコム㈱代表取締役会長	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	—	金 城 摩 承	昭和33年8月21日生	昭和59年6月 平成2年6月 平成7年7月 平成12年8月 平成13年3月 平成15年5月 平成15年6月	米国シンシナティ大学音楽院助教授 ソニーコーポレーション オブ アメリカ経営企画・事業開発 セガ オブ アメリカ、インク、ビ ジネスプランニング・オペレーシ ョン・MIS取締役エグゼクティブ バイスプレジデント ㈱CSK社長室理事社長補佐 CSKベンチャーキャピタル㈱取締 役(現CSKファイナンス㈱) CSKベンチャーキャピタル㈱取締 役(現任) 当社取締役(現任)	—
常勤監査役	—	家 田 和 忠	昭和12年11月8日生	昭和36年4月 昭和61年4月 昭和63年7月 平成元年7月 平成6年4月 平成6年10月 平成9年6月	㈱三和銀行(現㈱UFJ銀行)入行 同行上前津支店長 当社入社理事経理本部副本部長 取締役経理本部長 取締役情報システム本部長兼管理 本部副本部長 取締役管理本部長 常勤監査役(現任)	3
常勤監査役	—	西 巍	昭和14年7月11日生	昭和40年9月 昭和60年4月 平成4年4月 平成5年1月 平成11年6月	当社入社 経理部長 理事補経理部長 理事財務部長 常勤監査役(現任)	5
監査役	—	宮 崎 金 助	昭和2年8月21日生	昭和23年5月 昭和53年7月 昭和58年7月 昭和59年9月 昭和61年7月	大蔵省入省 王子税務署副署長 東京国税局統括国税調査官 八重洲総合事務所税理士(現任) 当社監査役(現任)	2
監査役	—	弦 間 芳 安	昭和17年3月8日生	昭和39年4月 昭和57年3月 平成2年7月 平成4年6月 平成4年12月 平成10年6月 平成12年6月	㈱三和銀行入行 加州三和銀行副頭取 カナダ三和銀行頭取 ㈱CSK理事 取締役社長室長 常勤監査役 当社監査役(現任)	1
計						376

(注) 監査役宮崎金助および弦間芳安は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社セガ

代表取締役社長 佐藤秀樹 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木正明
関与社員

代表社員 公認会計士 市村清
関与社員

関与社員 公認会計士 菅田裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社セガ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社セガ
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木正明
関与社員

代表社員 公認会計士 市村清
関与社員

関与社員 公認会計士 菅田裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	62,756		101,366	
2 受取手形及び売掛金	※4	31,495		17,515	
3 たな卸資産	※5	9,645		8,838	
4 前払費用		2,536		2,455	
5 その他		7,374		8,603	
貸倒引当金		△1,811		△1,379	
流動資産合計		111,998	45.9	137,401	61.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) アミューズメント施設機器		26,868		30,747	
減価償却累計額		△15,318		△20,853	
(2) 建物及び構築物	※9	38,680	11,549	36,468	9,893
減価償却累計額		△17,479		△18,341	
(3) 土地	※8		21,200		18,126
(4) その他	※9	11,834			9,290
減価償却累計額		15,838		14,577	
有形固定資産合計		△11,029	4,808	△10,492	4,085
2 無形固定資産	※2		49,393		41,396
3 投資その他の資産			6,266		5,846
(1) 投資有価証券	※1				12,431
(2) 長期貸付金	※9	46,166			2,546
(3) 敷金保証金		3,179			17,012
(4) その他	※1	17,771			13,121
貸倒引当金	※9	15,787			△8,406
投資その他の資産合計		△7,595			
固定資産合計		75,308	30.8	36,705	16.5
III 繰延資産					
1 社債発行費		130,968	53.7	83,948	37.8
繰延資産合計		943			
資産合計		943	0.4	717	0.3
		243,910	100.0	222,067	100.0

		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 7	19,282			14,762		
2 短期借入金		30,948			6,449		
3 1年内償還予定社債		5,000			2,450		
4 未払費用		17,882			9,981		
5 未払法人税等		4,823			1,194		
6 その他	※ 9	10,988			7,541		
流動負債合計		88,925		36.5	42,379		19.1
II 固定負債							
1 社債		—			15,550		
2 転換社債		59,908			51,806		
3 長期借入金		3,456			19,005		
4 繰延税金負債		2,042			330		
5 退職給付引当金		3,414			3,679		
6 役員退職慰労金引当金		98			122		
7 その他		1,627			1,256		
固定負債合計		70,547		28.9	91,750		41.3
負債合計		159,473		65.4	134,129		60.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		866		0.3	1,051		0.5
(資本の部)							
I 資本金		125,406		51.4	—		—
II 資本準備金		124,916		51.2	—		—
III 土地再評価差額金	※ 8	250,323		102.6	—		—
IV 欠損金		△9,280		△3.8	—		—
V その他有価証券評価差額金		118,037		△48.4	—		—
VI 為替換算調整勘定		2,586		1.1	—		—
VII 自己株式		△8,435		△3.4	—		—
資本合計		117,156		48.1	—		—
I 資本金	※ 10	△33,585		△13.8	—		—
II 資本剰余金		83,570		34.3	—		—
III 利益剰余金					127,582	57.5	
IV 土地再評価差額金	※ 8	—			2,171	1.0	
V その他有価証券評価差額金		—			6,816	3.1	
VI 為替換算調整勘定		—			△6,264	△2.8	
VII 自己株式	※ 11	—			△551	△0.3	
資本合計		—			△9,227	△4.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		243,910		100.0	△33,641	△15.2	
					86,886	39.1	
					222,067	100.0	

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高			206,334	100.0		197,223	100.0
II 売上原価	※1		144,716	70.1		144,161	73.1
売上総利益			61,617	29.9		53,062	26.9
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		3,504			2,733		
2 広告費		11,909			11,083		
3 従業員給料手当および賞与		12,201			9,840		
4 貸倒引当金繰入額		37			94		
5 減価償却費		2,504			1,976		
6 研究開発費	※1	4,364			3,744		
7 支払手数料		5,367			4,663		
8 その他		7,525	47,416	23.0	9,629	43,765	22.2
営業利益			14,201	6.9		9,296	4.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		513			226		
2 持分法による投資利益		—			440		
3 免税事業者消費税等		732			—		
4 その他		1,101	2,348	1.1	578	1,245	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,712			737		
2 社債発行費償却		481			594		
3 持分法による投資損失		827			—		
4 投資事業組合損失		—			702		
5 その他		1,056	4,078	2.0	723	2,758	1.4
経常利益			12,471	6.0		7,783	3.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※2	2,181			3,077		
2 固定資産売却益	※3	—			1,248		
3 大川功氏からの個人財産受贈益		1,666			—		
4 その他		2,280	6,128	3.0	1,745	6,072	3.1

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	690			398		
2 固定資産売却損	※ 5	2,106			281		
3 営業権一括償却額	※ 6	4,378			—		
4 投資有価証券評価損	※ 7	6,235			959		
5 貸倒引当金繰入額		—			1,161		
6 受贈財産処分等損益	※ 8	16,725			2,716		
7 その他		2,757	32,893	15.9	1,889	7,408	3.7
税金等調整前 当期純利益			—	—		6,447	3.3
税金等調整前 当期純損失			14,293	△6.9		—	—
法人税、住民税 及び事業税		4,325			1,944		
法人税等調整額		△951	3,373	1.6	1,395	3,340	1.7
少数株主利益			161	0.1		53	0.1
当期純利益			—	—		3,054	1.5
当期純損失			17,829	△8.6		—	—

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 欠損金期首残高			100,185		—
II 欠損金増加高		23	23	—	—
役員賞与金					
III 当期純損失			17,829		—
IV 欠損金期末残高			118,037		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					124,916
資本準備金期首残高					
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による新株式の発行				1,549	
2 ストックオプションの行使による新株式の発行				622	2,171
III 資本剰余金減少高					124,916
損失処理にともなう資本剰余金減少高					
IV 資本剰余金期末残高					2,171
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高					△118,037
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益				3,054	
2 損失処理にともなう利益剰余金増加高				124,916	127,971
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与				101	
2 土地再評価差額金取崩による減少高				3,016	3,117
IV 利益剰余金期末残高					6,816

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		—	6,447
2 税金等調整前当期純損失		△14,293	—
3 減価償却費		18,589	14,983
4 アミューズメント施設機器振替額		△8,005	△4,085
5 貸倒引当金の増減額		△557	444
6 退職給付引当金の増加額		301	265
7 受取利息および受取配当金		△678	△268
8 支払利息		1,712	737
9 持分法による投資損益		827	△440
10 連結調整勘定償却額		373	236
11 営業権一括償却額		4,378	—
12 固定資産売却益		—	△1,248
13 固定資産除却損		690	398
14 投資有価証券売却益		△2,181	△3,077
15 投資有価証券評価損		6,235	959
16 大川 功氏からの個人財産受贈益		△1,666	—
17 受贈財産処分等損益		16,725	2,716
18 売上債権の増減額		△9,359	12,538
19 たな卸資産の減少額		8,913	977
20 仕入債務の減少額		△7,258	△2,145
21 未払費用の減少額		—	△7,745
22 その他		3,481	△855
小計		18,227	20,838
23 利息および配当金の受取額		811	329
24 利息の支払額		△2,078	△727
25 特別退職金の支払額		△710	—
26 大川 功氏からの個人財産受贈による収入		1,204	—
27 受贈財産処分等による収支	※3	△6,959	18,888
28 法人税等の支払額		△1,145	△5,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,349	34,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金への預入による支出		△10,006	△50
2 定期預金解約による収入		—	10,060
3 有形固定資産の取得による支出		△3,672	△7,015
4 有形固定資産の売却による収入		2,232	5,508
5 無形固定資産の取得による支出		△2,242	△1,307
6 投資有価証券の取得による支出		△1,069	△180
7 投資有価証券の売却による収入		3,947	6,946
8 貸付による支出		△254	△172
9 貸付金の回収による収入		534	509
10 敷金の差入による支出		△1,387	△2,959
11 敷金の返還による収入		3,158	2,578
12 その他		284	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,477	14,000

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△15,825	△27,339
2 長期借入れによる収入		5,080	31,565
3 長期借入金の返済による支出		△261	△12,817
4 社債の発行による収入		—	17,631
5 社債の償還による支出		△25,000	△5,000
6 転換社債の発行による収入		48,584	—
7 転換社債の償還による支出		△20	△4,621
8 少数株主の増資引受けによる払込額		—	446
9 少数株主への配当金の支払		△28	△8
10 自己株式(子会社所有親会社株式を含む) の売却による収入		623	—
11 ストックオプションの行使による収入		335	1,245
12 その他		—	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,488	1,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		757	△668
V 現金及び現金同等物の増減額		15,118	48,610
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,632	52,750
VII 現金及び現金同等物の期末残高		52,750	101,361

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社58社のうち、セガ オブ アメリカ、インク.、セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)、およびセガ ヨーロッパ リミテッドをはじめとする「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の50社を連結しております。</p> <p>持分の増加により当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱レッドエンタテインメント</p> <p>非連結子会社はシムス㈱をはじめ8社ありますが総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。</p> <p>なお、売却等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱エスジーエス、クロス プロダクツ リミテッド、セガ ドットコムPCネットワークス、インク.、SIPプロパティーズ、インク.、セガ オペレーションズ フランスEurl</p>	<p>子会社56社のうち、セガ オブ アメリカ、インク.、セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)、およびセガ ヨーロッパ リミテッドをはじめとする「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の47社を連結しております。</p> <p>新規設立等により当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱アスペクト、セガ ホールディングス U.S.A., インク.、セガ アミューズメント U.S.A., インク.、㈱CRI・ミドルウェア</p> <p>非連結子会社はシムス㈱をはじめ9社ありますが総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。</p> <p>なお、清算等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱エイティーワン・エンタテインメント、ファミリーワンダー、インク.、セガ ファミリーワンダー、L.L.C.、㈱セガアミューズメント東日本、㈱セガアミューズメント西日本、㈱セガ・アミューズメント関西、㈱セガアミューズメント東海</p> <p>関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.H.、SGW ホールディング、インク.、ネクストコム㈱、㈱ISA0および㈱トムス・エンタテインメントの6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>その他の非連結子会社8社および関連会社7社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および欠損金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.H.、SGW ホールディング、インク.および㈱トムス・エンタテインメントの4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>その他の非連結子会社9社および関連会社4社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>下記以外の連結子会社につきましては、決算日等は提出会社と同一であります。</p> <p>セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、2月末日であります。</p> <p>セガ ゲーミング テクノロジー、インク. およびオーエスキャピタル U.S.A., インク. は、12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>② デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>提出会社および国内連結子会社</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>主に先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 提出会社および国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 在外連結子会社 定額法 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③ 繰延資産 社債発行費 支出時より3年間で毎期均等償却しております。 	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 有価証券 <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ 繰延資産</p> <p>同左</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 提出会社および国内連結子会社では役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段 為替予約</p> <p>③ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>④ ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 _____	(6) 消費税等の会計処理 同左 (7) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、同会計基準および同適用指針の適用にともなう影響は、軽微であります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、提出会社は5年間の均等償却を行っておりますが、セガ ヨーロッパ リミテッドによるJPMインターナショナル リミテッド他3社の株式取得にともない生じた連結調整勘定は15年で償却しております。 なお、連結調整勘定のうち重要性の乏しいものは一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分および損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は278百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は56百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。なお、当連結会計年度に連結納税制度を適用しなかった場合に比べ、当期純利益は2,781百万円多く計上されています。</p>

次へ

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,154百万円 投資その他の資産その他 (出資金) 143百万円			※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,949百万円		
※2 連結調整勘定 1,848百万円			※2 連結調整勘定 1,308百万円		
※4 裏書手形譲渡額 35百万円			※3 受取手形割引額 _____		94百万円
6 保証債務 (1) 保証債務			※5 手形債権流動化残高 2,330百万円		
被保証者 金額 内容			6 保証債務 (1) 保証債務		
セガ ゲームワー クス L.L.C. 479百万円 (3,596千USドル) 建物賃借料の支 払保証			被保証者 金額 内容		
(2) 保証予約等			セガ ゲームワー クス L.L.C. 341百万円 (2,839千USドル) 建物賃借料の支 払保証		
被保証者 金額 内容			(2) 保証予約等 _____		
株セガ・リース 17百万円 リース資産の買 取保証					
リンクガフォン・ジ ャパン株 100百万円 銀行借入に対す る念書					
計 117百万円					
※7 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			※8 土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
支払手形 2,911百万円			再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行つて算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。		
※8 土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行つて算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。		
再評価を行った年月日 平成14年3月31日			再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,734百万円			再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 427百万円		
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 11,453百万円					

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
※9 処分予定の受贈財産の内訳	※9 処分予定の受贈財産の内訳
大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち翌連結会計年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。	大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの当連結会計年度末における残高は以下のとおりであります。
建物 103百万円	建物 98百万円
土地 279百万円	土地 117百万円
投資有価証券 31, 553百万円	投資有価証券 3, 699百万円
長期貸付金 1, 900百万円	長期貸付金 1, 900百万円
貸倒引当金 △700百万円	貸倒引当金 △700百万円
その他(投資その他の資産) 5, 814百万円	その他(投資その他の資産) 3, 301百万円
その他(流動負債) △5, 000百万円	
計 33, 950百万円	計 8, 416百万円
	※10 提出会社の発行済株式総数
	普通株式 174, 945, 690株
	上記株式数には、提出会社の保有する自己株式を含めております。
	※11 提出会社の保有する自己株式数
	普通株式 19, 903, 561株
	12 当座貸越契約および貸出コミットメント
	提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。
	これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 18, 000百万円
	借入実行残高 600百万円
	差引未実行残高 17, 400百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、23,208百万円であります。 _____	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,665百万円であります。
※4 主なものは建物によるものであります。	_____
※5 主なものは土地によるものであります。	_____
※6 セガ エンタープライゼス、インク.(U.S.A.)によるものであります。	_____
※7 様アスキーに対するもの2,719百万円および様CSK・エレクトロニクスに対するもの1,208百万円他であります。	_____
※8 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による損益の内訳は以下のとおりであります。	※8 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。
投資有価証券売却益 2,376百万円 投資有価証券売却損 △3,096百万円 投資有価証券評価損 △14,425百万円 投資事業組合損益 △1,425百万円 その他の損失 △153百万円 <hr/> 計 △16,725百万円	投資有価証券売却益 576百万円 投資有価証券売却損 △869百万円 投資有価証券評価損 △1,087百万円 投資事業組合損益 △2,253百万円 未払金精算益 868百万円 その他の損益 48百万円 <hr/> 計 △2,716百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	
現金及び預金勘定	62,756百万円	現金及び預金勘定	101,366百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,006百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円
現金及び現金同等物	52,750百万円	現金及び現金同等物	101,361百万円
2 重要な非資金取引の内容		2 重要な非資金取引の内容	
転換社債の転換		転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	7,319百万円	転換社債の転換による資本金増加額	1,552百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	7,309百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,549百万円
転換による転換社債の減少額	14,628百万円	転換による転換社債の減少額	3,102百万円
※3 受贈財産処分等による収支の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりあります。		※3 受贈財産処分等による収支の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりあります。	
未払金の支払による支出	△3,836百万円	投資有価証券の売却による収入	18,689百万円
投資有価証券の売却による収入	9,702百万円	その他	199百万円
短期貸付金の回収による収入	8,012百万円	計	18,888百万円
短期借入金の返済による支出	△20,815百万円		
その他	△24百万円		
計	△6,959百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
(借手側)				(借手側)									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)						
建物および構築物	1,160	807	353	建物および構築物	958	810	148						
その他	5,672	3,964	1,708	その他	3,041	2,231	809						
合計	6,833	4,771	2,061	合計	3,999	3,041	957						
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年内	1,313百万円			1年内	630百万円								
1年超	806百万円			1年超	380百万円								
合計	2,120百万円			合計	1,010百万円								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額									
支払リース料	2,193百万円			支払リース料	1,420百万円								
減価償却費相当額	2,016百万円			減価償却費相当額	1,313百万円								
支払利息相当額	110百万円			支払利息相当額	110百万円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左									
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左									
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料				未経過リース料									
1年内	1,239百万円			1年内	1,200百万円								
1年超	5,852百万円			1年超	4,470百万円								
合計	7,092百万円			合計	5,670百万円								

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他 (工具器具 備品)	200	160	39	その他 (工具器具 備品)	108	96	12
合計	200	160	39	合計	108	96	12
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 34百万円				1年内 8百万円			
1年超 6百万円				1年超 5百万円			
合計 41百万円				合計 13百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			
受取リース料 87百万円				受取リース料 31百万円			
減価償却費 81百万円				減価償却費 30百万円			
受取利息相当額 3百万円				受取利息相当額 0百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 445百万円				1年内 182百万円			
1年超 414百万円				1年超 156百万円			
合計 859百万円				合計 339百万円			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	16,064	20,664	4,599
計	16,064	20,664	4,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	798	711	△86
②債券	536	525	△10
社債	536	525	△10
計	1,334	1,237	△97

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,401	4,077	3,352

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,189
非上場債券	200
計	5,389
(2) 子会社株式および関連会社株式	
子会社株式および関連会社株式	3,564
計	3,564

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	156	177	20
計	156	177	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,822	1,482	△339
②債券	—	—	—
社債	—	—	—
計	1,822	1,482	△339

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,447	3,639	1,312

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,289
非上場債券	—
計	4,289
(2) 子会社株式および関連会社株式	
子会社株式および関連会社株式	3,266
計	3,266

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、為替予約を使用したデリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約を付した外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>㈱セガのデリバティブ取引の実行および管理は、主に職務権限表の「為替運用に関する取扱い」という社内規程に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は財務部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、隨時、財務部長ならびに担当役員等に状況報告を行うことになっております。</p> <p>グループ子会社においては、経理部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約を付した外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) その他</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当連結会計年度末(平成14年3月31日)					2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。																							
(1) 通貨関連																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>種類</th><th>契約額等 (百万円)</th><th>時価 (百万円)</th><th>評価損益 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市場取引</td><td>オプション取引 売建 　　ユーロ 　　米ドル</td><td>367 (7)</td><td>3</td><td>4</td></tr> <tr> <td>買建 　　プラット 　　米ドル</td><td>368 (8)</td><td>△2</td><td>△6</td></tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td>—</td><td>—</td><td>△1</td></tr> </tbody> </table>					区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	市場取引	オプション取引 売建 ユーロ 米ドル	367 (7)	3	4	買建 プラット 米ドル	368 (8)	△2	△6	合計		—	—	△1					
区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)																								
市場取引	オプション取引 売建 ユーロ 米ドル	367 (7)	3	4																								
	買建 プラット 米ドル	368 (8)	△2	△6																								
合計		—	—	△1																								
<p>(注) 1 通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。</p> <p>3 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の括弧書きはオプション料であります。</p>																												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 平成5年11月1日より退職金制度の100%について調整年金制度を採用しております。		1 採用している退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
①退職給付債務	△8,231百万円	①退職給付債務	△10,992百万円
②年金資産	4,163百万円	②年金資産	4,252百万円
③未認識退職給付債務	△4,067百万円	③未認識退職給付債務	△6,740百万円
④未認識数理計算上の差異	1,492百万円	④未認識数理計算上の差異	3,787百万円
⑤未認識過去勤務債務	△839百万円	⑤未認識過去勤務債務	△726百万円
⑥退職給付引当金	△3,414百万円	⑥退職給付引当金	△3,679百万円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
①勤務費用	981百万円	①勤務費用	801百万円
②利息費用	249百万円	②利息費用	202百万円
③期待運用収益	△184百万円	③期待運用収益	△103百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	49百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	147百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△68百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△90百万円
⑥退職給付費用	1,026百万円	⑥退職給付費用	956百万円
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	①退職給付見込額の期間按分方法	同左
②割引率	2.5%	②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	④過去勤務債務の額の処理年数	同左
⑤数理計算上の差額の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	⑤数理計算上の差額の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度	20,964百万円	貸倒引当金損金算入限度	17,669百万円
超過額		超過額	
投資有価証券評価損	49,354百万円	投資有価証券評価損	33,613百万円
たな卸資産評価減	1,944百万円	たな卸資産評価減	1,339百万円
その他	10,911百万円	その他	16,058百万円
繰越欠損金	51,872百万円	繰越欠損金	59,249百万円
繰延税金資産小計	135,047百万円	繰延税金資産小計	127,931百万円
評価性引当額	△133,382百万円	評価性引当額	△127,139百万円
繰延税金資産合計	1,664百万円	繰延税金資産合計	792百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	101百万円	その他	330百万円
その他有価証券評価差額金	2,042百万円	繰延税金負債合計	330百万円
繰延税金負債合計	2,144百万円	繰延税金資産の純額	462百万円
繰延税金負債の純額	479百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	42.1%	国内の法定実効税率	43.8%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	△55.0%	評価性引当額	23.5%
連結調整勘定償却額	△1.1%	連結調整勘定償却額	△1.6%
関連会社持分法投資損益等	△2.4%	関連会社持分法投資損益等	2.9%
連結会社間内部利益消去	△3.6%	連結会社間内部利益消去	△17.9%
その他	△3.5%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アミューズメント機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	コンシューマ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,663	68,533	85,136	206,334	—	206,334
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,516	469	12	19,998	(19,998)	—
計	72,180	69,003	85,148	226,332	(19,998)	206,334
営業費用	70,223	60,888	79,570	210,683	(18,550)	192,132
営業利益	1,956	8,114	5,578	15,648	(1,447)	14,201
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	35,141	58,634	54,641	148,417	95,492	243,910
減価償却費	1,602	12,370	3,852	17,824	764	18,589
資本的支出	1,871	10,899	2,168	14,940	676	15,616

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業…………ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、両替機、
IC基板および通信カラオケ機等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業…………アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業……………ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

2 事業区分名称の変更

当連結会計年度より各セグメントの名称を、「業務用機器販売事業」を「アミューズメント機器販売事業」、「コンシューマ機器販売事業」を「コンシューマ事業」と変更いたしました。なお、「アミューズメント施設運営事業」は変更ありません。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は95,725百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アミューズメント機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	コンシューマ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,343	69,330	66,549	197,223	—	197,223
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	14,407	53	123	14,584	(14,584)	—
計	75,751	69,384	66,673	211,808	(14,584)	197,223
営業費用	64,858	61,334	75,243	201,436	(13,509)	187,927
営業利益	10,892	8,049	△8,570	10,372	(1,075)	9,296
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	32,787	58,621	33,291	124,700	97,366	222,067
減価償却費	1,095	10,512	3,044	14,652	923	15,575
資本的支出	1,164	9,736	1,561	12,462	526	12,989

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業…………ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、両替機、
IC基板および通信カラオケ機等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業…………アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業……………ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は97,418百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および社債発行費とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,090	34,302	11,941	206,334	—	206,334
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,368	6,174	16	20,559	(20,559)	—
計	174,458	40,477	11,958	226,893	(20,559)	206,334
営業費用	152,336	41,064	13,467	206,868	(14,735)	192,132
営業利益 または営業損失(△)	22,121	△587	△1,508	20,025	(5,823)	14,201
II 資産	173,295	25,289	9,829	208,413	35,496	243,910

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,425	26,447	7,351	197,223	—	197,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,238	7,689	3	21,932	(21,932)	—
計	177,663	34,136	7,355	219,156	(21,932)	197,223
営業費用	161,341	41,108	7,785	210,235	(22,308)	187,927
営業利益 または営業損失(△)	16,322	△6,971	△429	8,920	376	9,296
II 資産	144,381	13,948	6,976	165,306	56,760	222,067

(注) 1 国または地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北アメリカ：米国

(2) ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は97,418百万円(前連結会計年度は95,725百万円)であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	44,972	16,142	3,992	65,108
II 連結売上高(百万円)				206,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	7.8	1.9	31.5

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	35,223	9,489	3,688	48,401
II 連結売上高(百万円)				197,223
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	4.8	1.9	24.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北アメリカ：米国
- (2) ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ
- (3) その他：オーストラリア、シンガポール等

3 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	大山俊道	—	—	当社取締役 ㈱エクサイド 代表取締役	(被所有) 直接 一	—	—	ロイヤリティの受取 備品の売却 第三者割当増資の引受	190 3 149	— — —	— — —
	増田宗昭	—	—	当社取締役 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱ 代表取締役	(被所有) 直接 一	—	—	広告費の支払	2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大山俊道が第三者(㈱エクサイド)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 増田宗昭が第三者(カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社は㈱エクサイドの行った第三者割当増資を額面で引き受けております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	大山俊道	—	—	当社取締役 ㈱エクサイド 代表取締役	(被所有) 直接 一	—	—	ロイヤリティの受取	10	—	—
	増田宗昭	—	—	当社取締役 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱ 代表取締役	(被所有) 直接 一	—	—	広告費の支払	2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大山俊道が第三者(㈱エクサイド)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 増田宗昭が第三者(カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 関連当事者との取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり純資産額 548円40銭	1 株当たり純資産額 560円40銭
1 株当たり当期純損失金額 119円15銭	1 株当たり当期純利益金額 19円73銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 18円71銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	3,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	3,054
期中平均株式数(千株)	—	154,783
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	280
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	15
普通株式増加数(千株)	—	23,446
(うち転換社債(千株))	—	23,439
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株予約権(千株))	—	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	新株予約権 1 種類(新株予約権の数11,136個)。詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)セガ (提出会社)	第5回無担保 転換社債 (転換価額下方修正条項および転換 社債間限定同順位 特約付) (注) 4	平成11年 2月17日	9,908	6,806	0.40	無担保	平成18年 3月31日
	2002年満期固定 利付ユーロ円債 (注) 4	平成11年 6月24日	5,000	—	1.70	無担保	平成14年 6月13日
	2004年満期ゼロ・ クーポン 円建転換社債 (注) 5	平成13年 6月18日	50,000	45,000	—	無担保	平成16年 6月18日
	第3回無担保社債 (株三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定) (注) 4	平成14年 12月26日	—	3,000 (1,000)	0.37	無担保	平成17年 12月26日
	第4回無担保社債 (株りそな銀行保 証付および適格機 関投資家限定) (注) 4	平成15年 3月17日	—	3,000	0.73	無担保	平成20年 3月17日
	第5回無担保社債 (株UFJ銀行保証付 および適格機関投 資家限定) (注) 4	平成15年 3月3日	—	3,000	0.44	無担保	平成20年 3月3日
	第6回無担保社債 (株三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定) (注) 4	平成15年 3月3日	—	5,000 (1,000)	0.45	無担保	平成20年 3月3日
	第7回無担保社債 (住友信託銀行株 保証付および適格 機関投資家限定) (注) 4	平成15年 3月3日	—	4,000 (450)	1.06	無担保	平成20年 3月3日
	合計		64,908	69,806 (2,450)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,450	47,900	9,706	1,900	7,850

2 転換社債の転換条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換価格(円)	転換により発行する株式	転換請求期間
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項 および転換社債間限定同 順位特約付)	1,506.10	普通株式	平成11年3月1日から 平成18年3月30日まで
2004年満期ゼロ・クーポン 円建転換社債	2,398	普通株式	平成13年7月2日から 平成16年6月11日まで

3 当期末残高の括弧内は、1年内償還予定のものであります。

4 設備および運転資金

5 社債償還資金および運転資金

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29, 208	1, 510	1. 8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1, 740	4, 939	2. 0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3, 456	19, 005	2. 0	平成17年～平成22年
合計	34, 405	25, 455		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4, 928	4, 919	4, 894	4, 259

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社セガ

代表取締役社長 佐藤秀樹 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木正明
関与社員

代表社員 公認会計士 市村清
関与社員

関与社員 公認会計士 菅田裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社セガの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、自己株式について、改正後の財務諸表等規則が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社セガ
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木正明
関与社員

代表社員 公認会計士 市村清
関与社員

関与社員 公認会計士 菅田裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	39,580		79,386	
2 受取手形	※2	688		1,228	
3 売掛金	※1	18,799		13,576	
4 商品		385		625	
5 製品		1,974		2,159	
6 原材料		1,816		1,333	
7 仕掛品		63		118	
8 貯蔵品		115		136	
9 前渡金	※1	3,708		4,472	
10 前払費用		3,443		2,539	
11 短期貸付金		235		38	
12 関係会社短期貸付金		3,928		1,716	
13 未収入金		1,581		5,681	
14 その他		1,212		548	
貸倒引当金		△401		△549	
流動資産合計		77,133	36.0	113,009	62.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) アミューズメント施設機器		2,860		3,045	
減価償却累計額		△2,163	696	△2,337	708
(2) 建物	※8	26,878		24,669	
減価償却累計額		△13,502	13,376	△13,757	10,912
(3) 構築物		1,761		1,740	
減価償却累計額		△1,274	487	△1,347	393
(4) 機械装置		166		166	
減価償却累計額		△136	30	△141	24
(5) 車輌運搬具		69		63	
減価償却累計額		△44	25	△47	15
(6) 工器具備品		7,349		7,361	
減価償却累計額		△5,186	2,163	△5,398	1,962
(7) 土地	※7 ※8		11,453		8,924
有形固定資産合計		28,232	13.2	22,941	12.7

		前事業年度 (平成14年3月31日現在)			当事業年度 (平成15年3月31日現在)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
2 無形固定資産							
(1) 借地権			1,540			1,540	
(2) 商標権			110			93	
(3) ソフトウェア			1,910			1,691	
(4) 電話加入権			134			134	
(5) その他			40			10	
無形固定資産合計			3,736	1.7		3,471	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※8		10,007			5,728	
(2) 関係会社株式	※8		40,725			17,698	
(3) 出資金	※8		7,507			4,775	
(4) 関係会社出資金			143			—	
(5) 長期貸付金	※8		3,083			2,501	
(6) 従業員長期貸付金			62			41	
(7) 関係会社長期貸付金			84,317			45,097	
(8) 固定化営業債権	※3		5,272			5,965	
(9) 敷金保証金			1,828			1,535	
(10) 長期前払費用			721			155	
(11) その他			547			464	
貸倒引当金	※8		△49,707			△35,832	
投資損失引当金			—			△7,637	
投資その他の資産合計			104,511	48.7		40,493	22.4
固定資産合計			136,480	63.6		66,906	37.0
III 繰延資産							
1 社債発行費			943			717	
繰延資産合計			943	0.4		717	0.4
資産合計			214,557	100.0		180,634	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6		7,563			5,009	
2 買掛金			4,859			4,185	
3 短期借入金			22,000			841	
4 1年内返済予定 長期借入金			1,600			600	
5 1年内償還予定社債			5,000			2,450	
6 未払金	※8		7,361			876	
7 未払費用	※1		15,952			12,341	
8 未払法人税等			54			54	
9 未払事業所税			47			45	
10 前受金			1,092			1,083	
11 預り金			197			117	
12 その他			74			13	
流動負債合計			65,803	30.7		27,618	15.3

		前事業年度 (平成14年3月31日現在)			当事業年度 (平成15年3月31日現在)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
II 固定負債			—			15,550	
1 社債			59,908			51,806	
2 転換社債			3,400			3,900	
3 長期借入金			2,043			—	
4 繰延税金負債			2,195			2,290	
5 退職給付引当金			45			59	
6 役員退職慰労金引当金			1,195			777	
7 その他			68,787	32.0		74,383	41.2
固定負債合計			134,590	62.7		102,002	56.5
負債合計							
(資本の部)							
I 資本金	※4		125,406	58.4		—	—
II 資本準備金			124,916	58.2		—	—
III 利益準備金			3,007	1.4		—	—
IV 土地再評価差額金	※7		△9,280	△4.3		—	—
V 欠損金							
1 任意積立金			147			—	
(1) 固定資産圧縮積立金			7,891			—	
(2) 別途積立金			8,038			—	
2 当期末処理損失			141,353			—	
欠損金合計			133,314	△62.1		—	—
VI その他有価証券評価差額金			2,816	1.3		—	—
VII 自己株式			△33,585	△15.6		—	—
資本合計			79,966	37.3		—	—
I 資本金	※4		—			127,582	70.6
II 資本剰余金	※10		—				
1 資本準備金	※10		—		2,171		
資本剰余金合計			—		2,171	1.2	
III 利益剰余金			—		10,942		
1 当期末処理損失			—			△10,942	△6.1
利益剰余金合計			—			△6,264	△3.5
IV 土地再評価差額金	※7		—			△274	△0.1
V その他有価証券評価差額金	※10		—			△33,641	△18.6
VII 自己株式	※4		—			78,631	43.5
資本合計	※10		214,557	100.0		180,634	100.0
負債・資本合計							

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高							
1 製品売上高	※1	77,900			78,402		
2 商品売上高	※1	18,717			14,784		
3 アミューズメント施設収入	※1	4,321			3,567		
4 ロイヤリティ収入	※1	5,609	106,550	100.0	3,288	100,042	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
1) 製品期首たな卸高		2,845			1,974		
2) 当期製品製造原価	※14	60,667			63,603		
3) 他勘定受入高	※2	31			139		
小計		63,544			65,717		
4) 他勘定振替高	※3	291			453		
5) 製品期末たな卸高		1,974			2,159		
合計		61,277			63,104		
2 商品売上原価							
1) 商品期首たな卸高		439			385		
2) 当期商品仕入高		16,793			11,933		
3) 他勘定受入高	※4	1			15		
小計		17,234			12,335		
4) 他勘定振替高	※5	81			198		
5) 商品期末たな卸高		385			625		
合計		16,767			11,510		
3 アミューズメント施設収入原価		3,984	82,029	77.0	3,317	77,933	77.9
売上総利益			24,520	23.0		22,109	22.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		1,967			1,829		
2 広告費		4,434			4,039		
3 従業員給与手当		2,438			2,719		
4 従業員賞与		601			641		
5 役員退職慰労金引当金繰入額		12			16		
6 貸借料		1,124			1,094		
7 減価償却費		1,111			943		
8 研究開発費	※14	1,293			1,790		
9 支払手数料		4,214			3,788		
10 その他		2,958	20,157	18.9	3,151	20,015	20.0
営業利益		4,362		4.1		2,093	2.1

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
IV 営業外収益	※ 1	1, 270		3.8	681		
1 受取利息		17			2		
2 有価証券利息		188			419		
3 受取配当金		1, 872	4, 117		1, 802		
4 受託業務等収入		768			534		
5 その他						3, 439	3.4
V 営業外費用							
1 支払利息		705			249		
2 社債利息		498			53		
3 社債発行費償却		481			594		
4 為替差損		175			613		
5 投資事業組合損失		—			702		
6 受託業務等費用		1, 300			1, 109		
7 その他		599	3, 761	3.5	265	3, 588	3.6
経常利益			4, 718	4.4		1, 944	1.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 6	—			1, 248		
2 投資有価証券売却益	※ 7	1, 703			3, 062		
3 関係会社株式売却益		376			15		
4 大川功氏からの個人財産受贈益		1, 666			—		
5 貸倒引当金戻入益		4, 693			—		
6 転換社債買入消却益		—	8, 439	7.9	378	4, 705	4.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 8	2, 100			252		
2 固定資産除却損	※ 9	361			107		
3 投資有価証券売却損		255			329		
4 投資有価証券評価損		5, 997			938		
5 関係会社株式売却損		—			106		
6 関係会社株式評価損	※ 10	5, 636			1		
7 受贈財産処分等損益	※ 11	16, 974			3, 095		
8 貸倒引当金繰入額	※ 12	—			2, 338		
9 投資損失引当金繰入額	※ 13	—			4, 291		
10 その他		2, 207	33, 534	31.4	1, 147	12, 609	12.6
税引前当期純損失		20, 375		△19.1		5, 959	△6.0
法人税、住民税 及び事業税		391		0.4		△3, 423	△3.5
当期純損失		20, 766		△19.5		2, 536	△2.5
前期繰越損失		120, 586				5, 389	
土地再評価差額金取崩額		—				3, 016	
当期末処理損失		141, 353				10, 942	

(イ) 製品製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
I 材料費		15,086	24.9		17,180	27.0	
II 労務費		3,655	6.0		2,234	3.5	
III 経費							
1 外注加工費		11,481		12,835			
2 その他		30,438	41,919	31,411	44,246	69.5	
当期総製造費用			60,661	100.0	63,661	100.0	
期首仕掛品たな卸高			88		63		
他勘定受入高	※2		—		16		
合計			60,750		63,741		
他勘定振替高	※3		19		20		
期末仕掛品たな卸高			63		118		
当期製品製造原価			60,667		63,603		

(注)

前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法	組別総合原価計算を採用しております。	1 同左	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 16百万円	
ソフトウェア 16百万円	その他 3百万円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設収入原価 8百万円	
その他 3百万円	計 19百万円	経費 8百万円	
計 19百万円		その他 4百万円	
		計 20百万円	

(ロ) アミューズメント施設収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
I アミューズメント施設機器減価償却費		299	7.5		224	6.8	
II アミューズメント施設機器維持費		42	1.1		70	2.1	
III アミューズメント施設運営費							
1 労務費		584		518			
2 家賃		338		266			
3 景品費		54		51			
4 水道光熱費		253		255			
5 その他		2,410	3,641	1,929	3,021	91.1	
当期アミューズメント施設収入原価			3,984	100.0	3,317	100.0	

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)	当事業年度 (平成15年6月27日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期末処理損失		141,353	10,942
II 損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 別途積立金取崩額		7,891	—
(2) 固定資産圧縮積立金取崩額		147	—
2 利益準備金取崩額		3,007	—
3 資本準備金取崩額		124,916	—
合計		135,963	—
III 次期繰越損失		5,389	10,942

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法 <p>(1) たな卸資産 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ③ 自己株式 ……移動平均法による原価法 <p>(3) デリバティブ取引 ……時価法</p>	1 資産の評価基準および評価方法 <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 子会社株式および関連会社株式 同左 ② その他有価証券 同左 <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 <p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	2 固定資産の減価償却の方法 <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法 <p>……社債発行費については、支出時より3年間で均等償却しております。</p>	3 繰延資産の処理方法 <p>同左</p>
4 引当金の計上基準 <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	4 引当金の計上基準 <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理っております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>(3) ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務等</p> <p>(4) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p> <p>7 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更にともなう損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>9 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、同会計基準および同適用指針の適用にともなう影響は、軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>前期において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当期においては区分掲記いたしました。なお、前期において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は278百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に含めておりました「自己株式」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、総資産および純資産はそれぞれ33,585百万円減少しております。</p>	<p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当期から連結納税制度を適用しております。なお、当期に連結納税制度を適用しなかった場合に比べ、当期純損失は3,727百万円少なく計上されております。</p>

次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
※1 関係会社項目 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの のほか、次のものがあります。	受取手形および売掛金 前渡金 未払費用	7,614百万円 3,013百万円 8,890百万円	※1 関係会社項目 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの のほか、次のものがあります。
※3 固定化営業債権は、破産債権、更生債権その他こ れらに準ずる債権であります。			受取手形および売掛金 前渡金 未払費用
※4 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	600,000,000株 172,262,477株		6,145百万円 3,560百万円 6,836百万円
5 保証債務 (1) 保証債務 ① 建物賃借料の支払 (リース債務)保証	被保証者 セガ エンタープライゼ ス、インク. (U.S.A.) セガ ゲームワークス L.L.C. セガ オプ アメリカ, インク。 ヴィジュアル コンセプツ エンターインメント, インク。	金額 4,291百万円 (32,209千USドル) 479百万円 (3,596千USドル) 3,229百万円 (24,233千USドル) 1,341百万円 (10,067千USドル)	※2 手形債権流動化残高 ※3 同左
	計	9,341百万円	2,330百万円
② 銀行借入の支払い保証	被保証者 セガ エンタープライゼ ス、インク. (U.S.A.) セガ オプ アメリカ, インク。 ㈱ネクステック ㈱セガ・ミュージック・ ネットワークス	金額 2,878百万円 (21,600千USドル) 1,292百万円 (9,700千USドル) 50百万円 650百万円	※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 発行済株式総数(自己株式を含む) 普通株式 自己株式の保有数 普通株式
	計	4,870百万円	600,000,000株 174,945,690株 19,903,561株
③ 関税決済の支払い保証	被保証者 セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッド	金額 17百万円 (92千Stgポンド)	5 保証債務 (1) 保証債務 ① 建物賃借料の支払 (リース債務)保証
	被保証者 セガ アミューズメント U.S.A., インク. セガ ゲームワークス L.L.C. セガ オプ アメリカ, インク。 ヴィジュアル コンセプツ エンターインメント, インク。	金額 3,488百万円 (29,024千USドル) 341百万円 (2,839千USドル) 2,532百万円 (21,066千USドル) 969百万円 (8,069千USドル)	被保証者 セガ アミューズメント U.S.A., インク. セガ ゲームワークス L.L.C. セガ オプ アメリカ, インク。 ヴィジュアル コンセプツ エンターインメント, インク。
	計	7,332百万円	計
② 銀行借入の支払い保証	被保証者 ㈱ネクステック ㈱セガ・ミュージック・ ネットワークス ㈱セガアミューズメント	金額 50百万円 272百万円 18,000百万円	被保証者 ㈱ネクステック ㈱セガ・ミュージック・ ネットワークス ㈱セガアミューズメント
	計	18,322百万円	計
③ 関税決済の支払い保証	被保証者 セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッド	金額 17百万円 (92千Stgポンド)	

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)																																		
(2) 保証予約等 ① 銀行借入に対する急書 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 70%;">金額</th> </tr> <tr> <td>リンガフォン・ジャパン株</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> ② リース資産の買取保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 70%;">金額</th> </tr> <tr> <td>株セガ・リース</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	被保証者	金額	リンガフォン・ジャパン株	100百万円	被保証者	金額	株セガ・リース	17百万円																											
被保証者	金額																																		
リンガフォン・ジャパン株	100百万円																																		
被保証者	金額																																		
株セガ・リース	17百万円																																		
※6 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 2,915百万円																																			
※7 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行つて算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,734百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 11,453百万円	※7 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行つて算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額 427百万円																																		
※8 処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち翌事業年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,751百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>28,716百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>5,190百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△700百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,241百万円</td> </tr> </table>	建物	103百万円	土地	279百万円	投資有価証券	3,751百万円	関係会社株式	28,716百万円	出資金	5,190百万円	長期貸付金	1,900百万円	貸倒引当金	△700百万円	未払金	△5,000百万円	計	34,241百万円	※8 処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの事業年度末における残高は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>3,023百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△700百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,138百万円</td> </tr> </table>	建物	98百万円	土地	117百万円	投資有価証券	2,133百万円	関係会社株式	1,566百万円	出資金	3,023百万円	長期貸付金	1,900百万円	貸倒引当金	△700百万円	計	8,138百万円
建物	103百万円																																		
土地	279百万円																																		
投資有価証券	3,751百万円																																		
関係会社株式	28,716百万円																																		
出資金	5,190百万円																																		
長期貸付金	1,900百万円																																		
貸倒引当金	△700百万円																																		
未払金	△5,000百万円																																		
計	34,241百万円																																		
建物	98百万円																																		
土地	117百万円																																		
投資有価証券	2,133百万円																																		
関係会社株式	1,566百万円																																		
出資金	3,023百万円																																		
長期貸付金	1,900百万円																																		
貸倒引当金	△700百万円																																		
計	8,138百万円																																		
9 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>16,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引未実行残高	16,000百万円	9 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>16,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引未実行残高	16,000百万円																						
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	16,000百万円																																		
借入実行残高	一百万円																																		
差引未実行残高	16,000百万円																																		
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	16,000百万円																																		
借入実行残高	一百万円																																		
差引未実行残高	16,000百万円																																		
※10 資本の欠損 資本の欠損は、44,583百万円であります。																																			

次へ

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 関係会社項目		※1 関係会社項目
(1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。		(1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。
製品売上高 29,933百万円		製品売上高 26,688百万円
商品売上高 4,657百万円		商品売上高 785百万円
アミューズメント施設収入 425百万円		アミューズメント施設収入 411百万円
ロイヤリティ収入 1,954百万円		ロイヤリティ収入 1,785百万円
(2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。		(2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。
受取利息 1,246百万円		受取利息 637百万円
受託業務等収入 1,872百万円		受託業務等収入 1,802百万円
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	アミューズメント施設機器 31百万円	※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	アミューズメント施設機器 130百万円	アミューズメント施設機器 139百万円
	アミューズメント施設収入原価 20百万円	
	その他 140百万円	
	計 291百万円	
※4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	アミューズメント施設機器 1百万円	※4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
※5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	アミューズメント施設機器 24百万円	アミューズメント施設機器 15百万円
	アミューズメント施設収入原価 46百万円	
	その他 10百万円	
	計 81百万円	
※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	建物 616百万円	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 1,428百万円	土地 1,234百万円
	その他 55百万円	その他 14百万円
	計 2,100百万円	計 1,248百万円
※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	建物 158百万円	※7 シスコシステムズ株式等売却によるものであります。
	工具器具備品 202百万円	※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	その他 0百万円	建物 243百万円
	計 361百万円	その他 8百万円
※10 (株)ISAOに対するもの5,467百万円および(株)ネクステックに対するもの168百万円であります。		計 252百万円
		※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
		建物 43百万円
		工具器具備品 49百万円
		その他 14百万円
		計 107百万円

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>※11 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">投資有価証券売却益</td><td style="width: 60%;">2,374百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>△3,096百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>△1,546百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>△12,559百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td><td>△1,949百万円</td></tr> <tr> <td>その他の損益</td><td>△197百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△16,974百万円</td></tr> <tr> <td>—————</td><td>—————</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	2,374百万円	関係会社株式売却益	2百万円	投資有価証券売却損	△3,096百万円	投資有価証券評価損	△1,546百万円	関係会社株式評価損	△12,559百万円	投資事業組合損益	△1,949百万円	その他の損益	△197百万円	計	△16,974百万円	—————	—————	<p>※11 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">投資有価証券売却益</td><td style="width: 60%;">17百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td><td>559百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>△104百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>△1,054百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>△1,268百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td><td>△2,162百万円</td></tr> <tr> <td>未払金精算益</td><td>868百万円</td></tr> <tr> <td>その他の損益</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△3,095百万円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	17百万円	関係会社株式売却益	559百万円	投資有価証券売却損	△104百万円	投資有価証券評価損	△1,054百万円	関係会社株式評価損	△1,268百万円	投資事業組合損益	△2,162百万円	未払金精算益	868百万円	その他の損益	48百万円	計	△3,095百万円
投資有価証券売却益	2,374百万円																																				
関係会社株式売却益	2百万円																																				
投資有価証券売却損	△3,096百万円																																				
投資有価証券評価損	△1,546百万円																																				
関係会社株式評価損	△12,559百万円																																				
投資事業組合損益	△1,949百万円																																				
その他の損益	△197百万円																																				
計	△16,974百万円																																				
—————	—————																																				
投資有価証券売却益	17百万円																																				
関係会社株式売却益	559百万円																																				
投資有価証券売却損	△104百万円																																				
投資有価証券評価損	△1,054百万円																																				
関係会社株式評価損	△1,268百万円																																				
投資事業組合損益	△2,162百万円																																				
未払金精算益	868百万円																																				
その他の損益	48百万円																																				
計	△3,095百万円																																				
<p>※14 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,355百万円であります。</p>	<p>※12 セガ ドットコム、インク.に対するもの1,339百万円および㈱イデア・コムに対するもの363百万円他であります。</p> <p>※13 セガ ホールディングス U.S.A., インク.に対するものであります。</p> <p>※14 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,859百万円であります。</p>																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
(借手側)				(借手側)							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
建物	1,160	807	353	建物	958	810	148				
工具器具 備品	3,266	2,280	986	工具器具 備品	1,890	1,499	390				
合計	4,427	3,088	1,339	合計	2,848	2,309	538				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内		851百万円		1年内		414百万円					
1年超		576百万円		1年超		168百万円					
合計		1,427百万円		合計		582百万円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額							
支払リース料		1,490百万円		支払リース料		888百万円					
減価償却費相当額		1,375百万円		減価償却費相当額		820百万円					
支払利息相当額		76百万円		支払利息相当額		33百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左							
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料				未経過リース料							
1年内		52百万円		1年内		82百万円					
1年超		36百万円		1年超		45百万円					
合計		88百万円		合計		128百万円					

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	受取リース料	11百万円	減価償却費	11百万円	受取利息相当額	0百万円	<hr/>
受取リース料	11百万円						
減価償却費	11百万円						
受取利息相当額	0百万円						

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	15,020	16,642	1,622

当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	670	1,403	733
関連会社株式	2,739	3,351	612
計	3,409	4,755	1,346

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,210百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,104百万円
投資有価証券評価損	35,683百万円	投資有価証券評価損	31,760百万円
たな卸資産評価減	1,487百万円	たな卸資産評価減	1,145百万円
その他	4,256百万円	その他	6,700百万円
繰越欠損金	36,724百万円	繰越欠損金	40,601百万円
繰延税金資産小計	98,362百万円	繰延税金資産小計	97,312百万円
評価性引当額	△98,260百万円	評価性引当額	△97,312百万円
繰延税金資産合計	101百万円	繰延税金資産合計	一百万円
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	101百万円		
その他有価証券評価差額金	2,043百万円		
繰延税金負債合計	2,145百万円		
繰延税金負債の純額	2,043百万円		

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり純資産額	524円74銭	507円17銭
1 株当たり当期純損失金額	138円66銭	16円39銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益金額は当期純損失のため記載して おりません。	同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)	—	2,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	2,536
期中平均株式数(千株)	—	154,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数11,136個) 詳細は、「新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シルバーラド リゾート、インク.	10,000	1,202
アクセル KKR L.L.C.	1,200,000	677
株)オー・エス・キャピタル	18	595
ヒュージ リバー コーポレーション	702	493
㈱ぶららネットワークス	9,000	450
㈱アーバンコーポレーション	900,000	372
㈱ギャガ・コミュニケーションズ	497,000	342
㈱三井住友ファイナンシャルグループ	1,218	258
イマジネーション テクノロジーズ グループ PLC	4,879,667	234
アパルーザ インタラクティブ コーポレーション	4,000,000	121
その他59件	—	980
計	—	5,728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
アミューズメント 施設機器	2,860	387	201	3,045	2,337	279	708
建物	26,878	611	2,820	24,669	13,757	1,318	10,912
構築物	1,761	13	34	1,740	1,347	98	393
機械装置	166	—	—	166	141	5	24
車輌運搬具	69	—	6	63	47	7	15
工具器具備品	7,349	806	794	7,361	5,398	919	1,962
土地	11,453	—	2,528	8,924	—	—	8,924
有形固定資産計	50,540	1,818	6,387	45,971	23,029	2,628	22,941
無形固定資産							
借地権	1,540	—	—	1,540	—	—	1,540
商標権	179	0	—	179	85	16	93
ソフトウェア	5,508	623	161	5,969	4,278	786	1,691
電話加入権	134	—	—	134	—	—	134
その他	87	0	19	68	57	10	10
無形固定資産計	7,450	624	181	7,893	4,421	814	3,471
長期前払費用	6,663	107	1	6,769	6,614	673	155
繰延資産							
社債発行費	1,415	368	—	1,783	1,066	594	717
繰延資産計	1,415	368	—	1,783	1,066	594	717

(注) 1 建物の主な減少は、池袋GIGO売却2,071百万円および大森事業所売却616百万円によるものであります。

2 土地の主な減少は、池袋GIGO売却1,790百万円および大森事業所売却369百万円によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		125, 406	2, 176	—	127, 582
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(172, 262, 477)	(2, 683, 213)	(—)	(174, 945, 690)
	普通株式 (注) 1 (百万円)	125, 406	2, 176	—	127, 582
	計 (株)	(172, 262, 477)	(2, 683, 213)	(—)	(174, 945, 690)
	計 (百万円)	125, 406	2, 176	—	127, 582
資本準備金 およびその他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (注) 2 (百万円)	124, 916	2, 171	124, 916	2, 171
	計 (百万円)	124, 916	2, 171	124, 916	2, 171
利益準備金およ び任意積立金	利益準備金 (注) 2 (百万円)	3, 007	—	3, 007	—
	任意積立金				
	固定資産 圧縮積立金(注) 2 (百万円)	147	—	147	—
	別途積立金(注) 2 (百万円)	7, 891	—	7, 891	—
	計 (百万円)	11, 046	—	11, 046	—

- (注) 1 当期増加額は、転換社債の株式への転換によるもの(普通株式2, 059, 613株、資本金1, 552百万円、資本準備金1, 549百万円)およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使によるもの(普通株式623, 600株、資本金623百万円、資本準備金622百万円)であります。
- 2 当期減少額は、損失処理にともなう取崩額であります。
- 3 当期末における自己株式は19, 903, 561株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50, 108	1, 073	10, 749	4, 050	36, 382
投資損失引当金	—	7, 637	—	—	7, 637
役員退職慰労金引当金	45	16	—	2	59

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額558百万円、投資損失引当金への振替3, 345百万円および個別引当対象債権の回収による戻入額145百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	238
預金	
当座預金	70,567
普通預金	8,578
その他預貯金	1
計	79,147
合計	79,386

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱タイヨー	410
㈱タイトー	272
㈱ナムコ	141
㈲山口公商店	90
㈱パシフィック・エンタテインメント	31
その他	280
合計	1,228

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	58
2ヵ月以内	93
3ヵ月以内	618
4ヵ月以内	73
5ヵ月以内	41
5ヵ月超	341
合計	1,228

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セガ オブ アメリカ, インク.	3,091
セガ ヨーロッパ リミテッド	819
株セガアミューズメント	803
セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.	544
セガ アミューズメンツ ヨーロッパ リミテッド	491
その他	7,826
合計	13,576

ロ 売掛金の回収状況および滞留状況

前期繰越高 A (百万円)	当期売上高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回収および滞留状況	
				回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(か月) $D \div \frac{B}{12}$
18,799	103,978	109,202	13,576	88.9	1.6

(注) 上記の各金額には消費税等を含んでおります。

④ 商品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	562
コンシューマ機器	63
合計	625

(注) アミューズメント機器には景品およびサプライ品(印画紙ほか)が415百万円含まれております。

⑤ 製品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	1,647
コンシューマ機器	511
合計	2,159

⑥ 原材料

区分	金額(百万円)
半導体	152
電子・電気部品	328
機構部品・その他	853
合計	1,333

⑦ 仕掛品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	118

⑧ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
未使用開発機材	21
景品	5
修理用部品	5
中古IC基盤・その他	103
合計	136

⑨ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
セガ ホールディングス U.S.A., インク.	8,578
株トムス・エンタテインメント	2,739
株セガアミューズメント	1,020
セガ アミューズメンツ タイ완, リミテッド	932
処分予定の受贈財産	1,566
その他31社	2,861
合計	17,698

⑩ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
セガ ヨーロッパ リミテッド	19,743
株セガアミューズメント	9,167
セガ ゲーミング テクノロジー, インク.	5,391
セガ オブ アメリカ, インク.	5,340
セガ ドットコム, インク.	4,086
その他4社	1,368
合計	45,097

⑪ 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産株	541
プレジデントジャパン株	418
トップ・レーベル株	406
エム・ジー・エス・ジャパン株	199
正幸産業株	165
その他	3,278
合計	5,009

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	2,224
2ヵ月以内	1,754
3ヵ月以内	1,030
合計	5,009

⑫ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立ソフトウェアエンジニアリング株	1,419
東芝デバイス株	347
株リヨーサン	219
三井物産株	215
NECインターチャネル株	204
その他	1,778
合計	4,185

⑬ 未払費用

区分	金額(百万円)
支払ロイヤリティ	5,694
研究開発費	2,251
広告宣伝費	1,068
支払手数料	1,027
従業員賞与および給与	307
その他	1,992
合計	12,341

⑭ 社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債 (㈱三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	3,000 (1,000)
第4回無担保社債 (㈱りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	3,000
第5回無担保社債 (㈱UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	3,000
第6回無担保社債 (㈱三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	5,000 (1,000)
第7回無担保社債 (住友信託銀行㈱保証付および適格機関投資家限定)	4,000 (450)
合計	18,000 (2,450)

(注) 1 当期末残高の括弧内は、1年内償還予定のものであります。

2 発行年月日、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

⑮ 転換社債

銘柄	金額(百万円)
2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債	45,000
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	6,806
合計	51,806

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月28日
およびその添付書類 (第44期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書 (ストックオプション制度に基づく新 平成14年7月26日
およびその添付書類 株予約権証券の募集) 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書 平成14年8月5日
の訂正届出書 関東財務局長に提出
有価証券届出書(平成14年7月26日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。
- (4) 半期報告書 (第45期中) 自 平成14年4月1日 平成14年12月20日
至 平成14年9月30日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書 平成15年5月20日
の訂正報告書 関東財務局長に提出
有価証券報告書(平成13年6月29日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書 平成15年5月20日
の訂正報告書 関東財務局長に提出
有価証券報告書(平成14年6月28日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券届出書 (ストックオプション制度に基づく新 平成15年5月20日
およびその添付書類 株予約権証券の募集) 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。